

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用している。

なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については償却原価法を適用していない。

その他有価証券 : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却

有形固定資産 : 定率法による減価償却を実施している。

リース資産 : 定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 当法人の賞与支給規定に基づき職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 : 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

○ 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

退職給付引当金	△ 636,087,214
---------	---------------

③退職給付費用に関する事項 (単位:円)

退職給付費用	59,291,000
--------	------------

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

(1) 受取指定管理料等

前年度において「受取指定管理料」と「受取利用料金」を区分して表示していたが、その内容が、双方とも名古屋市の指定管理契約に基づく施設の管理等にあてる目的であるため、当年度より「受取指定管理料等」と一括表示に改め、合算金額を「受取スポーツ施設指定管理料等」として表示するもの。

なお、前年度の区分を変更前、当年度区分を変更後として表示した場合、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	変更前	科 目	変更後
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
受取指定管理料	2,370,587,572	受取指定管理料等	3,160,079,278
受取スポーツ施設指定管理料	2,295,278,572	受取スポーツ施設指定管理料等	3,084,770,278
受取青少年宿泊センター指定管理料	75,309,000	受取青少年宿泊センター指定管理料	75,309,000
受取利用料金	789,491,706	—	—
受取スポーツ施設利用料金	789,491,706	—	—

(2) 学校給食事業収益

前年度において「給食物資取扱収益」と「基本物資取扱収益」を区分して表示していたが、他の事業収益と同様事業による区分とし、当年度より「学校給食事業収益」と一括表示に改め、合算金額を表示するもの。

なお、前年度の区分を変更前、当年度区分を変更後として表示した場合、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	変更前	科 目	変更後
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
給食物資取扱収益	3,025,398,426	学校給食事業収益	5,538,301,190
基本物資取扱収益	2,512,902,764	—	—

(3) 受取補助金等

前年度において「受取補助金等」として「受取競技スポーツ助成金」を表示していたが、財務諸表に対する注記に記載される「補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高」に表記される、他の補助金等とその内容が異なるため、当年度より「雑収益」の区分とし、合算金額を表示するもの。

なお、前年度の区分を変更前、当年度区分を変更後として表示した場合、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	変更前	科 目	変更後
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
受取競技スポーツ助成金	813,000	—	—
雑収益	60,236,839	雑収益	61,049,839

5 基本財産及び特定資産の増減額及び残額

基本財産及び特定資産の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	119,733,000	0	0	119,733,000
定期預金	267,000	0	0	267,000
小 計	120,000,000	0	0	120,000,000
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	580,415,477	61,921,606	0	642,337,083
退職給付積立資産	73,355,880	0	677,600	72,678,280
都市間交流積立資産	350,000	650,000	0	1,000,000
小 計	654,121,357	62,571,606	677,600	716,015,363
合 計	774,121,357	62,571,606	677,600	836,015,363

6 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	119,733,000	119,733,000	0	0
定期預金	267,000	267,000	0	0
小 計	120,000,000	120,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	642,337,083	0	6,249,869	636,087,214
退職給付積立資産	72,678,280	0	72,678,280	0
都市間交流積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	716,015,363	0	79,928,149	636,087,214
合 計	836,015,363	120,000,000	79,928,149	636,087,214

7 担保に供している資産

該当なし。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,794,081	1,922,933	871,148
建物附属設備	501,675	484,848	16,827
什器備品	835,062	767,695	67,367
リース資産	17,428,320	6,432,720	10,995,600
合 計	21,559,138	9,608,196	11,950,942

9 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未収金	267,517,487	0	267,517,487
合 計	267,517,487	0	267,517,487

10 保証債務等の偶発債務

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債券の種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
名古屋市債	29,991,000	30,186,000	195,000
愛知県債	29,760,000	30,576,720	816,720
名古屋高速道路債券	59,982,000	61,866,000	1,884,000
合 計	119,733,000	122,628,720	2,895,720

12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
教育スポーツ振興事業 推進補助金	名古屋市	383,626,307	187,114,982	181,717,982	389,023,307	固定負債
野外教育事業推進補助 金	名古屋市	0	38,656,993	35,957,993	2,699,000	固定負債
小中学生科学教室開催 事業費補助金	名古屋市	0	1,522,230	1,522,230	0	
スポーツ教室事業共催 負担金	名古屋市	0	63,000	63,000	0	
体育協会負担金	名古屋市	0	18,503,600	18,503,600	0	
体育協会交付金	愛知県 体育協会	0	1,434,187	1,434,187	0	
国体事業推進補助金	名古屋市 実行委員会	0	354,998	354,998	0	
合 計		383,626,307	247,649,990	239,553,990	391,722,307	

13 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

14 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
基本財産受取利息	1,686,183

15 関連当事者との取引の内容

該当なし。

16 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲は、次のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,664,156,962	現金預金勘定	1,637,878,352
預入期間が3か月を超える定期預金	Δ 0	預入期間が3か月を超える定期預金	Δ 0
現金及び現金同等物	1,664,156,962	現金及び現金同等物	1,637,878,352

(2) 重要な非資金取引

該当なし。

17 重要な後発事象

該当なし。